社団法人日本分光学会20周年記念講演

日 本 分 光 学 会 の 過 去

植 村 琢

(昭和46年5月24日受理)

Historical Outline of the Spectroscopical Society of Japan

Taku UEMURA

(Former President of the Spectroscopical Society of Japan)

筆者はすでに、本学会成立以来の歴史的展望については、本誌に2回にわたって、「日本分光学会12年の歩み」(第10巻 第4号—1962年)、「日本分光学会のおいたち」(第12巻 第1号—1963年)と題して述べたが、今年は本学会が満20周年を迎えこの記念すべき年の通常総会にあたっていまだ一度その誕生以来本学会がたどってきた道をふりかえって、20年前の分光学会が今日如何に発達進歩の現実に直面しているかは本学会発展の経路によって理解できると思う。その意味において前記の内容の重要点はいくらかえすこともあり得ることを了察されたい。

本学会はその前身「分光化学研究会」「分光光学研究会」にふれなければならない。昭和25年(1950年)11月京都大学において日本化学会分析地球化学討論会が開催せられたが、その折大八木義彦、斎藤一夫両教授が山崎一雄教授と筆者を訪ねられて「分光化学研究会」をもちたいという意志表示をされたことにさかのぼらなければならない。帰京後筆者が発起人代表となって、「分光化学研究会」についての趣意書を草して、有志者に送り、各自少くとも一、二の会員が得られるように努力することにした。そのとき配布した趣意書はそまつなガリ版の縦書のものであったが、そのなかのたいせつなところを拾って見ることにする。……申すまでもなく、本邦における分光化学は柴田雄次先生以来伝統によって、高度の水準を維持しておりましたが、戦中戦後の混乱と資料の不足から、近年あまりふるわなくなりました。折も折アメリカなどでは分光分析法の迅速なことで、確実なことが工業界の要求と合致し、ここ数年来すばらしい発展をつづけているようであります。この情勢に鑑み、また本邦における工業方面の要求を見ても、基礎的研究も応用面も、実

際に仕事にたずさわっている人々と打って一丸とした研究会をもって、資料の交換にも、技術の交流普及にも幹旋の労をとり、この方面の進歩にいささかでも貢献することが私達の重要な使命ではないかと考えています。本研究会の主眼をここにおいて、将来の発展を期したいとしますので分光化学の研究を予定しておられる方々はふるって御参加いただきたいと思います。本研究会は本年(昭和26年)4月東京において、第1回の会合を開き、今後の運営等を御相談いたしたいと存じますが、さしあたり1年に数度の研究発表会、懇談会、講習会などの記事の配布(本印刷の予定)を行う予定にしております。会費は目下のところ御一人一年間金200円とし、半年分づつ2回に分納されてもよろしく、御申込ともに御納めいただき度う存じます。……(以下略)

この趣意書は昭和26年1月に配布され、斎藤一夫氏は本趣意書をもって応用物理学会の神山雅英氏と面談したところ、同学会に於ても有志者による分光光学に関連する会合が企画中であることを知ったので、「分光化学研究会」はこの応用物理学会有志の計画と協力する意味で「分光光学研究会」組織の機運が急激に促進された。今日では、この趣意書と当時それに添附した申込書があるが、これだけが「分光化学研究会」の存在したことを知るためにわずかに残されている印刷物である。このとき応用物理学会有志のほか分光分析に興味をもつ日本金属学会の有志にもわたりをつけて「分光光学研究会」の企画をすすめることにした。そのため、はじめにもくろんだ「分光化学研究会」はついに日の目を見ないで「分光光学研究会」として浮び上ったわけである。

「分光光学研究会」の第1回の会合は、本年よりちょう

ど20年前に当る昭和26年(1951年)4月4日東京大学工学部土木工学科教室(1号館)において120名内外の出席者を得てうぶ声をあげたのであった。このときは応用物理学会の神山雅英氏が開会の挨拶をされてから次の3講演があった。

- (1) 我が国における分光化学の発達 柴田 雄次氏
- (2) 新しい分光分析の行き方 浅田常三郎氏
- (3) 金属部門への分光分析の応用 小田 伸彬氏

このうち(1)の講演は、「本邦に於ける分光化学の発達」と題して、「分光研究」第1号(昭和26年6月)の巻頭に掲げられ、わが国におけるこの種の研究の草創当時の状況を知るうえに貴重な文献として一読をすすめたのである。(3)の日本曹達高岡工場の小田伸彬氏の講演は、「分光研究」第1巻第2号(昭和26年10月)に抄録として掲載せられて当時すでに金属工業に重要な応用のあることを示され、その時点で集められた多数の文献も附記せられていて、この方面では今日でも指南役をつとめ得られるものであろう。

この記念すべき講演終了後、当日午後1時半より、柴田雄次博士議長となり規約原案を可決し、役員選任は議長一任とし、後に会員にそれら一切を発送することを決定し、なお筆者より本会成立までの経過を報告し、前記のように120名の出席者を得てはなばなしく発足したのである。この日の会で会の組織としては幹事長制をとり全員の希望によって柴田雄次博士が幹事長となられて議長席につかれたのであった。この日承認された分光学研究会規約は「分光研究」第2号(昭和27年6月)に掲載されている23ヶ条より成る簡単なものであるが、その中の重要な条章を拾ってみると、その(一)本会は分光学研究者の連絡を図り、分光学の振興とその基礎的研究及び生産と実用への応用を目的とする。(二)本会の事務所は当分の間東京都文京区本富士町東京大学工学部内応用物理学会内に置く。(三)本会は地方支部及び専門分科会を設けることができる。(四)会員は、正会員、賛助会員の二種とする。(五)会員は毎年次の会費を前納するものとする。正会員二百円、賛助会員一〇一十円。(六)本会は次の世話人をおく。幹事長一名、幹事若干名、委員若干名。(七)幹事は総会で会員中から選任する幹事長は幹事の互選とし、委員は幹事長の指名とする。(八)世話人の任期は一年とし、重任を妨げない。(九)常任幹事を幹事中から選任する。常任幹事は次の職務を分掌する。庶務二名、会計二名、編集二名、(十)委員は常任幹事を補佐する。(十一)常任幹事会は常任幹事及び委員を以て構成し、幹事長が随時これを招集し、会の運営に当る。(十二)総会は幹事長が必要と認める場合、又は会員の二分の一以上の請求ある場合に幹事長

が招集する。(十三)会計年度は一月一日に始まり、十二月三十一日に終る。(十四)本会の解散は会員の三分の二以上の同意によって行われ、残余財産は総会の議決によって幹事会が処分する。(十五)本規約の施行に必要な細則は幹事会の議決によって別に定める。附則、本規約は昭和二十六年四月四日からこれを実施する。

となっている。なお発会当時の世話人名と、会員名簿も規約につづいて記載されている。この発足当時の規約を現行の昭和41年度より適用せられている。社団法人日本分光学会定款や細則と比較すれば本会躍進のあとをうかがうことができる。正会員の会費200円の年額は今期の総会において年額2000円に改められようとしている一事をもってしても時代の進運をつかむことができるであろう。

昭和26年4月4日に発足した「分光学研究会」は10日後の4月14日には東京大学工学部応用物理学会議室で常任幹事、編集委員の初打合会を開き、4月24日には応用物理学教室で第1回の常任幹事会を開き筆者は幹事長常任代理として柴田幹事長を補佐することになった。分光研究の記事によると幹事約60名、常任幹事6名、委員13名、顧問3名の名がつけられている。筆者もそれ以来20年間微力をつくしながらその隆運をこいねがって今日に至っている。この東京の会と前後して、5月14日に京都市島津製作所三条工場に於て関西支部発会式及び講演会が開催されて50名内外の来会者があって、関西支部規約を決定し、支部役員として、京都の内田洋一、橘芳実両氏、大阪の渡瀬武男、植田竜太郎、吉永弘氏神戸の副島吉雄、川口武両氏の7氏が世話役に当られることになった。

なお、講演会は、昭和26年6月19日には、東京工業大学で研究発表会が開かれ、昭和27年にはいって、5月24日に東京大学工学部で第2回の総会並びに講演会が行われている。さらに7月25日には研究会発足以来はじめて遠く北海道札幌の北海道大学理学部化学教室において太秦康光教授の配慮によって、地元の参会者を合わせて50名以上の盛んな会合でここで正会員の会費の100円値上げをきめて年額300円となり発足以来はじめての会費の上昇であった。翌年の昭和28年2月14日には九州大学理学部で研究発表会が行なわれている。

このように分光学研究会は昭和26年の発足以来運営よろしきを得て着実な発展をとげ、大半の会員は学会への昇格を希望していたが、昭和28年5月30日東京教育大学において総会ならびに研究発表会が開催せられ、その総会において満場一致で「分光学研究会」は発展的解消されて新たに「日本分光学会」(The Spectroscopical Society

of Japan) が創立せられ、研究会創立以来幹事長として尽力せられた柴田雄次博士は新生学会の初代会長藤岡由夫博士に運営のバトンをゆずられた。「分光研究」第5号は日本分光学会成立記念号として昭和29年3月発刊せられ、巻頭には柴田雄次前幹事長の「日本分光学会発足に際して」の所感ののせられ、つづいて藤岡新会長をはじめ、わが国分光光学の各方面における代表者の方々の記事も掲載されて意義あるものとなっている。その年の6月13日には東京教育大学光学研究所における初代会長藤岡由夫氏司会のもとに第1回理事会をひらいて、つぎのような定款細則などを打合わせ審議した。「分光研究会規約」は面目を新にした「日本分光学会定款」ができあがり将来を考慮して役員は会長1名、副会長2名、評議員若干名、理事若干名、監事2名と改められ、評議員は正会員中より正会員の選挙、会長、理事、監事は評議員の互選となっている。会員も従来の正会員のほかに維持会員にさらに名誉会員をおき、分光光学に関して特別の功労のあるものの中から総会の決議を以て推せんすることにし、会費は1年分正会員500円、維持会員1年分1口5000円と改められた。この臨時総会で定款の外に新に「日本分光学会細則」がもうけられて運営方法が明確にされた。なお3人の名誉会員が推せんされた。すなわち本邦におけるこの方面の最長老でいられる立命館大学の木村正路、東京都立大学の柴田雄次、科学研究所の高嶺俊夫の3先生であった。学款と細則と会員名簿、役員名は「分光研究」第5号の巻末にのせられて、本学会誕生当時を偲ぶことができる。

学会としての本命である、研究発表会の活動は、前記のように、その前身研究会時代からすでに、東京のほか札幌、福岡などと本部活動に加えて関西支部の成立も見ているが、学会となってからは、研究会総会などは都内または地方の大学その他をつかって開いたが、理事会は一二の例外を除いては定款第4条に示されているように東京教育大学光学研究所で開かれて今日に至っている。その理事会定日も毎月第一火曜日となっている。なお特筆すべきことは、本学会発足当初から研究会のほかに各種実験を伴う講習会を開き好評を博してきた。研究発表会も単なる発表にとどまらず、講演者と聴講者との間に質疑応答のできる時間がとれるようにつとめているが、なお各部会が存在も他の学会には例が少いかと思われる、もちろん一つの学会内に異なる部会を20年このかた実施している。すなわち発光、赤外ラマン、装置、生物の活動効果は相当高く評価されて各方面によるこばれている。将来必要に応じて増加することも考えられると思う。

機関誌についてもすでにふれたが、最初「分光光学研究会」が成立したときに「分光化学研究会々誌」の名称を附したきわめて少数配布されたが、「分光光学研究会」となって、昭和26年6月15日に「分光光学研究会々報」第1巻第1号がガリ版横書の冊子として会員に頒布された。これが「分光研究」の第1号と改められたものである。同年10月に第2号、翌27年6月に第3号、28年4月に第4号、29年3月に第5号（前記の日本分光学会成立記念号）がでた。第1号のガリ版印刷は第2号から紙質は悪かったが本印刷に改められ、学会誌となった第6号（昭和29年5月）から今日まで漸次内容も充実しつつ進行している。なお当初第4号までは欧文別刷が添附されていたことを附記しておく、この「分光研究」の発行回数もはじめはまったくの不定期であったが、昭和30年度から第11号が第3巻第3号となり毎巻4冊の季刊誌となり、さらに第11巻（1962年）から6冊の隔月出版にすんで今日に至って、現在第19巻を完成第20巻が刊行中である。この外に、本学会と光学研究所との協同で刊行されている欧文発表機関の“Science of Light”がそのVol. 3から会員に配布されている。

つぎに経理状態にふれることにする。さきに記したように研究会発足当時の正会員の年額会費は200円であったのが学会に昇格したときの最初の定款では年額500円となっていて、昭和38年9月版の「分光研究」第12巻第1号記載の社団法人日本分光学会定款では正会員の会費は年額1000円、学生会員は年額700円、団体会員は年額3000円、賛助会員は年額1口10000円と改められている、その後さらに正会員が年額1500円、団体会員が5000円と上って、学生会員と賛助会員はそのまま本年に至っている。ところが諸物価騰貴のためやむを得ず本年の総会に正会員の会費は年額1500円から2000円、学生会員は700円より1200円へ、団体会員は5000円より7000円への値上げ案が提案されることになっている。経理全般について見れば、研究会時代の収支11万余円より、毎年増加の一途をたどり、昭和36年度には100万を突破し、昭和45年度の収支総額は実に400万を超える額にまで増加している、会員数も発足当時の100名内外が今日では870名を越し、賛助会員73名159口となっている。

さきにちょっとふれたが、研究会より学会に格上げはされたが、各種の事業を有意義に推進したいためにどうしても、社団法人となすべきだとの意見はすでに昭和31～32年頃よりおこっていて、歴代の会長*を中心として

*（敬称略）幹事長・柴田雄次、会長・藤岡由夫、太秦康光、大塚明郎、南英一、内田洋一、植村琢、宗宮尚行、吉永弘、島内武彦

理事会の手によってその必要手続を検討していたが、その許可を得るためには、基本財産をもつことがもっとも重要な条件で、正会員 600 余をもつ本学会としては、約 70~80 万円を必要としていた。研究会以来、本学会は有力な維持会員（賛助会員）として多数の有力会社の応援をうけていたのでまずこれら維持会員の意見も徴し、会長、役員など、それぞれ手分けして、維持会員のほか有志諸氏を歴訪してその実現を目的として奔走したが、幸に各位の同情と理解によって昭和36年4月末には寄附金総額82万5千円に達し、これを基本財産として必要書類を整えれば、法人許可が確実である見通しができた。そのため、昭和36年5月31日、法律的手続完了のために東京教育大学において、総会を開き、社団法人日本分光学会設立のための決議を行ない、それに従って着々準備し、必要書類を整備し、文部省に提出した。その結果、昭和37年(1962年)12月28日付をもって、めでたく文部大臣の認可を得て、社団法人となって、ようやく会員多数の宿望が達せられた。昭和38年5月11日に法人発足の記念講演会が開かれた。法人手続出願等の詳細は「分光研究」第10巻第1号(昭和36年)を参照されたい。

いま1つ、本学会の事業とも見られるのは分光用語の件である。この問題に本学会が関係したのは昭和28年頃からで分光用語の選定については大塚明郎元会長が中心となり編集委員会と光学研究所々員との協力によって今日に至っているが、ほぼ完成の域に達している。いうまでもなく分光学が他の関連学会にも影響を与える分野だけに本件は慎重を要し、しかも検討を重ねるべき問題も多かったので意外な長期間を要したが、これについては、「分光研究」第6号(昭和29年5月)の巻末に記されている。なお、筆者は過去における各部会の活動にはふれなかったが、「分光研究」の各号に記述されているから、内容についてはそちらにゆずることにする。

筆者は与えられた表題に対する解答としては、発足当時に詳密な記載をし、時と共に漸次に簡潔な筆をとったが、これはいうまでもなく20年前の本学会誕生以前の状況を明かにされない読者層も比較的大きいと考えたためである。

本稿を終るに先立ち、平素の筆者念願の一端を披露す

ることを許していただきたい。本学会の活動状況を判定するためには、機関誌「分光研究」の刊行状態とその内容を重視しなくてはならない。これは業績発表が活発か否かが直に会誌の上に反映するからである。それゆえ、本稿中にも記したように、本学会は前身の研究会時代より活発な討論の場をなるべく円滑に形成されやすくするためには、一般の研究発表会のほかに部会を設けて専門的討議を容易にすべく努力を惜しまなかったと思っている。なお学会は産業開発に対する社会奉仕も怠ってはならない。本学会が当初より本部または支部主催の講習会や実験指導をつづけているのはそのためであると思う。その他、適当な講師を迎えて賛助会員の協力補助などの恩恵に浴しつつ随時実行し、外国の著名な学者が来朝した場合、分光学に関係のある講演を依頼して会員聴講の機会もあった。なお学協会との連合講演会も毎年1、2回行なって参加してきている。

いま、本学会の過去をかえりみて、大体順調な経過をたどってきたことが首肯されるが、数年前すでに会員の宿望であった法人として認可され、本学会の責務の重大を自覚しなければならない時機に到達している。社団法人としての本学会は現在決して財政的安泰とはいえないので、成長しきれない学会をさらに大きく育成してゆくことは全会員の容易ならない責務であって、これあってはじめて学界に対して応分の寄与をなすことができるのではないか。

わが国では、近時学協会濫造の弊害もさげばれているが、すでに数年前、(1962年)分光学に関する国際的会合がわが国で開催せられ、わが分光学も世界の批判を受けたのである。本学会は研究会発足の沿革をたずねても容易に理解されるように、物理学と化学の2大部門を主軸とした特定の専門領域の研究学徒に対しては不可欠の横の連絡機関として創立せられ、しかも他にあまり類例を見ない起源をもつ学会であることを念頭におき、この分野の異常な発展を見るとき、ますますその重要性を痛感し、その存在の意義を認識するものは、筆者のみではないことを確信して擱筆することにする。

(昭和46年5月24日誌す)